

環境と調和した生産技術の確立と支援

対象集団：青梅市そさい振興会有機農業部部会(7)、東京狭山茶農協エコ栽培茶推進部会(5)、自然派やさい直売所「ベジ・ベジ」(11)、JA あきがわ農畜産物直売所運営委員会(15)、あきる野市農業振興会(10)、東京都エコ農産物認証者(89)

地域の紹介

西多摩地域は、青梅市、福生市、あきる野市、羽村市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村の4市3町1村で構成され、都市化が進む市街化区域、平坦部から山沿いにかけての農業振興地域と市街化調整区域及び山間部で農業生産が行われている。西多摩地域の総土地面積は、島しょ部を除く東京都全体の32%（572.7k㎡）で、総農地面積は31%、農業振興地域農用地面積は88%、市街化調整区域内農地面積は59%、市街化区域内農地面積は11%を占める。生産物は直売所や学校給食、地域内の量販店等に出荷され、農業が地域住民に身近なものとなっている。

選定理由・目標

1 選定理由

西多摩地域では都市化の進行に伴い、住宅が農地に隣接するなど消費者に農業がより身近なものとなっている。農産物に対し安全安心を求める消費者が多く、生産現場においても持続的な農業生産への機運が高まっており、環境に配慮した農業技術の普及推進が求められている。また、管内は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏などの畜産も盛んであり、持続可能な農業を実現するためには地域内での堆肥の流通を促進することは重要であることから、本件を普及計画として設定した。

2 目 標

(1)環境にやさしい農業技術の推進

① 化学合成農薬・化学肥料低減技術の定着

技術定着 30人（R5年度に5人から上方修正）

② 新たに環境にやさしい農業を目指す生産者への支援

栽培事例集作成 10事例

事例集に基づいた技術の実践 2人

③ 土壌診断に基づく適正施肥の推進

施肥改善 30圃場（R5年度に施肥指導200人から施肥改善30圃場に変更）

(2)東京都エコ農産物認証者の技術支援と新規取得支援

東京都エコ農産物認証の取得及び拡大の支援

新規認証取得者 25人

認証品目の拡大 40人

更新率80%以上（R5年度に新規認証取得者25人、認証品目の拡大40人に上方修正）

(3)耕畜連携推進による堆肥流通促進支援

① 堆肥の域内流通の活性化

堆肥利用農家6人増

活動の体制

環境にやさしい農業技術の推進では、J A、生産団体等と連携し、生産者への技術定着などを図る。また、東京都エコ農産物認証者の技術支援と新規取得支援では、農業振興事務所振興課農業環境担当（申請窓口）と連携し普及センターが市町村、J Aと協力して生産組織・生産者への支援・指導を行う。耕畜連携推進による堆肥流通促進支援では、生産団体講習会や担い手対象の技術セミナーなどを通じ関心のある生産者を掘り起こし、畜産農家とのマッチングを図る。

活動の概要

1 環境にやさしい農業技術の推進

(1) 化学合成農薬・化学肥料低減技術の定着

実証展示ほの設置、J A部会対象の講習会・現地検討会、先進地視察、J A広報誌、個別指導等により地域内生産者に技術浸透を図った。（写真1、2）



写真1 講習会風景（赤色防虫ネットの説明）

(2) 新たに環境にやさしい農業を目指す生産者への支援

環境にやさしい技術を10事例収集し、事例集を作成した。これを活用して環境にやさしい農業を目指す生産者に導入を促し、技術定着を図った。



写真2 講習会風景（環境保全型農業）

(3) 土壌診断に基づく適正施肥の推進

土壌成分の過不足による環境への負荷や生育不良を防ぐため、土壌診断により土壌成分バランスなどの改善点を明らかにし、処方箋を作成して施肥改善を指導した。

2 東京都エコ農産物認証者の技術支援と新規取得支援

(1) 東京都エコ農産物認証の取得及び拡大の支援

- ① 講習会、J Aとの情報共有による新規認証取得希望者の掘り起こし、認証取得誘導
- ② 更新対象者への意識啓発と更新の働きかけ
- ③ 認証品目拡大希望者の掘り起こしと認証への誘導

3 耕畜連携推進による堆肥流通促進支援

(1) 堆肥の域内流通の活性化

- ① 畜産農家と耕種農家に対する聞き取り調査
- ② 講習会などによる利用促進に向けた意識啓発
- ③ 堆肥利用希望者と畜産農家のマッチングによる利用を促進

成果

1 環境にやさしい農業技術の推進

(1) 化学合成農薬・化学肥料低減技術の定着

技術定着 26人（4年度8人、5年度7人、6年度11人、7年度10人） 到達目標 30人

①主な活動：展示ほの設置7圃場、講習会・説明会8回（参加者のべ114人）、現地検討会2回（参加者16人）、先進事例視察1回（参加者11人）、JA広報誌の活用4回

②定着した主な技術(R3～6)

(化学合成農薬低減技術)

- ・各種病害虫防除における天然物由来農薬（石灰硫黄合剤、マシン油乳剤、脂肪酸グリセリド乳剤、BT剤）の利用
- ・ハダニ類防除における天敵製剤の利用（イチゴ）
- ・微小害虫・アザミウマ類防除における白色及び赤色防虫ネット利用
- ・雑草防除における太陽熱消毒の実施（写真3）
- ・センチュウ類防除における対抗植物の利用
- ・各種病害防除における抵抗性品種および台木の利用
- ・雑草防除における機械除草の実施



写真3 ニンジン播種前の太陽熱消毒

(化学肥料低減技術)

- ・緑肥の利用（写真4）
- ・有機質肥料（ぼかし肥料など）の利用
- ・局所施肥の実施



写真4 緑肥「クロタラリア」

(2)新たに環境にやさしい農業を目指す生産者への支援

① 栽培事例作成 10 事例 到達目標 10 事例／10 事例 達成済

- ① 天敵農薬（カブリダニ剤）の利用
- ② BT剤農薬の利用 有機質肥料の特徴と使い方
- ③ 赤色防虫ネットの利用
- ④ 防虫ネットを利用した栽培（エダマメ抑制栽培）
- ⑤ 蒸気土壤消毒機の利用
- ⑥ 太陽熱を利用した土壤消毒
- ⑦ マメ科緑肥の活用
- ⑧ UVカットフィルムの利用（施設栽培）
- ⑨ 土壤改良資材の活用（堆肥編）
- ⑩ 土壤改良資材の活用（有機質資材編）

② 栽培事例集に基づいた技術の実践2人 到達目標6人／2人 達成済

赤色防虫ネットの利用4人、防虫ネットの利用1人、土壤改良資材（ぼかし肥料）1人

(3) 土壤診断に基づく適正施肥の推進

施肥過剰の改善が確認できた圃場 12 圃場 到達目標 12 圃場／30 圃場(7 年度途中)

2 東京都エコ農産物認証者の技術支援と新規取得支援

(1) 東京都エコ農産物認証の取得及び拡大の支援

到達目標に対する成果（表 1）

新規認証取得者 30 人／25 人 達成済、認証品目の拡大 36 人／40 人

更新率 86%（平均）／80%以上 達成済

表 1 東京都エコ農産物認証制度認証取得状況

年度	新規認証取得者数	認証品目拡大	更新率（更新者/更新対象者）
3年度	1人	7人	86%（6/7）
4年度	8人	13人	88%（7/8）
5年度	11人	8人	88%（37/42）
6年度	10人	8人	83%（15/18）

市町村、JAと連携して個別指導等を実施した（写真5）。また、土づくり講習会などを通じて新規取得者の確保、取得者の技術向上などに取り組んだ（写真6）。

土づくり講習会参加者：3年度 18 人、4年度 15 人、5年度 28 人、6年度 20 人



写真5 東京都エコ農産物認証制度申請支援



写真6 土づくり講習会

3 耕畜連携推進による堆肥流通促進支援

(1) 堆肥の域内流通の活性化

①聞き取り調査の実施（畜産農家7人、耕種農家9人）

②利用促進に向け抽出した課題

- ・価格と運搬方法等流通の明確化
- ・購入後の保管方法・場所、散布方法など

③マッチング支援（写真7）



写真7 畜産農家と耕種農家のマッチング

支援耕種農家数：23 人（R 4：6 人、R 5：12 人、R 6：5 人、R 7：2 人）

堆肥利用農家数：10 人／6 人増（R 4：1 人、R 5：2 人、R 6：5 人、R 7：2 人）達成済

残された課題

今後、持続的な農業を一層推進するために、環境にやさしい農業技術の普及を関係機関と連携してさらに進めるとともに、意欲ある生産者に対して、都の関連施策事業の活用を促し、東京都エコ農産物認証制度の新規取得支援、技術支援などを図っていく。循環型の農業をさらに推し進めるために耕畜連携推進による堆肥流通促進支援を今後も継続して取り組む必要がある。